



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 園田 崇之
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3685-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,779	0.6	△326	—	△283	—	△292	—
30年3月期第1四半期	4,752	3.7	△329	—	△297	—	△245	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △270百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△85.03	—
30年3月期第1四半期	△70.43	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	22,177	13,920	62.8	4,052.70
30年3月期	24,032	14,293	59.5	4,161.31

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,920百万円 30年3月期 14,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円 記念配当15円
 31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円 記念配当15円
 詳細は、平成30年6月12日発表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	12.9	200	—	250	—	150	—	43.67
通期	31,000	11.4	1,350	65.1	1,450	51.6	950	55.4	276.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,520,000 株	30年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	85,155 株	30年3月期	85,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,434,862 株	30年3月期1Q	3,480,007 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月～平成30年6月)におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、保護貿易主義の台頭による貿易摩擦や中東及びアジア地域における地政学的リスクの影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資や設備投資が緩やかな増加傾向にありますが、民間住宅投資や非住宅投資が弱含んでいることなどから、足元の需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

こうした経営環境の中で当社グループは、最終年度となる中期3ヵ年経営計画の実現を図るべく、グループ全社の総力を結集して、これまで取り組んできた成長戦略商品の拡販をはじめ、設計指定活動の強化及び生産効率の最適化に一層注力し、収益性の改革を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、アルミ建材の売上高が低調に推移したものの、軽量壁天井下地と床システムが伸長したことにより、全体の売上高は4,779百万円(前年同期比0.6%増)となりました。また、利益面におきましては原材料価格の高騰を背景に利益率の低下を余儀なくされましたが、販管費の削減効果によって営業損失は326百万円(前年同期営業損失329百万円)、経常損失においては283百万円(前年同期経常損失297百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は292百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の一般製品が厳しい市況環境の中で苦戦を強いられましたが、戸建住宅用製品においてはこれまでの提案力ときめ細かなサービス体制が評価され受注量が伸長したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、環境配慮型のデッキフロアが低調であったものの、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品をはじめ、スチール製OAフロアやオフィス用置敷式OAフロアなどが好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、エキスパンション・ジョイントカバーや手摺、ルーバーなどの受注量が伸長しましたが、主力製品であるアルミ笠木や、外装パネル及びスパンドレルなどが落ち込んだことから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は4,142百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失238百万円(前年同期セグメント損失218百万円)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動を通じて物件の獲得に注力してまいりましたが、低調な需要動向を背景に、受注量が伸び悩んだことから、システム会社全体の売上高は687百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は117百万円（前年同期セグメント損失128百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高167百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失17百万円（前年同期セグメント損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少し、22,177百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し、8,257百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、純資産合計は13,920百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054	4,563
受取手形及び売掛金	10,066	7,241
商品及び製品	1,985	2,432
仕掛品	125	135
原材料及び貯蔵品	691	722
その他	60	84
貸倒引当金	△63	△58
流動資産合計	16,920	15,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,857	1,828
機械装置及び運搬具(純額)	568	603
土地	2,133	2,133
その他(純額)	452	383
有形固定資産合計	5,011	4,949
無形固定資産		
ソフトウェア	460	430
その他	25	25
無形固定資産合計	486	456
投資その他の資産		
投資有価証券	682	702
繰延税金資産	102	126
その他	890	873
貸倒引当金	△61	△52
投資その他の資産合計	1,613	1,650
固定資産合計	7,111	7,056
資産合計	24,032	22,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	5,681
短期借入金	274	674
未払法人税等	254	4
賞与引当金	358	152
役員賞与引当金	24	6
その他	1,088	1,162
流動負債合計	9,101	7,681
固定負債		
長期借入金	22	20
退職給付に係る負債	170	103
その他	443	452
固定負債合計	636	575
負債合計	9,738	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,269	10,874
自己株式	△205	△205
株主資本合計	13,992	13,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	298
退職給付に係る調整累計額	16	24
その他の包括利益累計額合計	300	322
純資産合計	14,293	13,920
負債純資産合計	24,032	22,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,752	4,779
売上原価	3,455	3,532
売上総利益	1,296	1,247
販売費及び一般管理費	1,626	1,573
営業損失(△)	△329	△326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	26	27
売電収入	12	11
その他	6	12
営業外収益合計	53	60
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	9	9
売電費用	7	6
その他	4	1
営業外費用合計	21	17
経常損失(△)	△297	△283
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△301	△285
法人税等	△56	6
四半期純損失(△)	△245	△292
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△245	△292

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△245	△292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	14
退職給付に係る調整額	18	7
その他の包括利益合計	45	21
四半期包括利益	△200	△270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200	△270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。